

スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド  
愛称: ベスト・アルファ

マンスリーレポート  
基準日 2021年11月30日

【運用実績】

過去のパフォーマンス(%)	直近の分配実績(円)	
	ファンド	TOPIX配当込
過去1ヵ月間	2.78	-3.61
過去3ヵ月間	4.07	-0.83
過去6ヵ月間	2.92	1.27
過去1年間	8.80	12.22
過去3年間	28.00	24.13
設定来	197.77	150.50

※決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、分配金(税金控除前)を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。

【ロング・ショート別構成】

	比率(%)	銘柄数
ロング	62.5	31
ショート	-26.9	38
ネット	35.6	-
グロス	89.4	-

※ 比率は対純資産総額  
※ ネットはロングとショートの差引、グロスはロングとショートの合計です。

【市場別構成(ロング)】

市場	比率(%)
東証1部	48.0
東証2部	0.0
東証マザーズ	11.8
ジャスダック	2.7
その他市場	0.0

※比率は対純資産総額

【業種別構成(ロング)】

業種	比率(%)
サービス業	10.9
機械	10.0
情報・通信業	9.9
電気機器	7.3
金属製品	5.4
その他	19.0

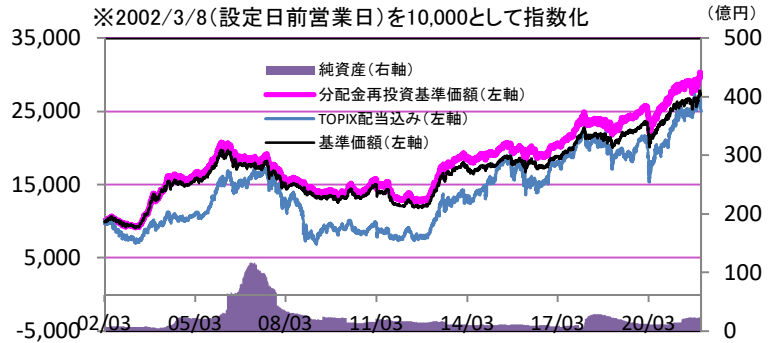
※比率は対純資産総額

【基準価額・純資産総額の推移】

基準価額	解約価額	純資産総額
27,324 円	27,243 円	22.88 億円

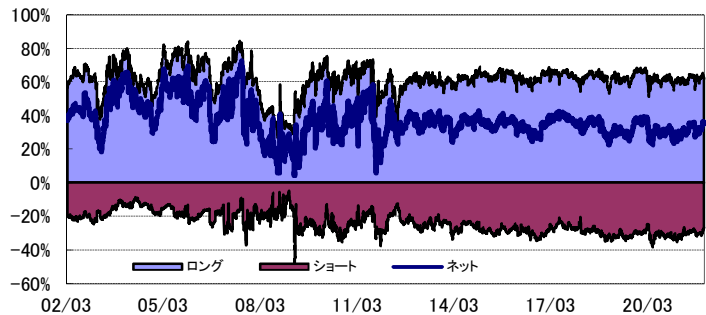
ハイ・ウォーター・マーク 26,830 円

※ 基準価額がハイ・ウォーター・マークを超えると実績報酬が発生します。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。  
※ 当該ハイ・ウォーター・マークは、当ファンドの毎計算期間末(毎年3月10日、休日の場合は翌営業日)および毎計算期間の最初の6か月終了日に更新される場合があります。詳しくは委託会社にお問い合わせください。



※ 基準価額は信託報酬・実績報酬等控除後です。  
※ 分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したもとして計算しております。  
※ 当ファンドはTOPIX(配当込み)をベンチマークとするものではありません。  
※ 過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【ロング・ショート比率推移(設定来)】



※ 比率は対純資産総額、ネットはロングとショートの差引

【組入有望証券上位10銘柄(ロング)】

順位	銘柄	業種	比率(%)
1	UTグループ	サービス業	4.2
2	SMC	機械	3.8
3	SUMCO	金属製品	3.8
4	ギフト	小売業	3.7
5	DMG森精機	機械	3.5
6	村田製作所	電気機器	3.3
7	東急不動産ホールディングス	不動産業	3.2
8	ペプチドリーム	医薬品	3.0
9	オロ	情報・通信業	2.9
10	アンビスホールディングス	サービス業	2.7

※比率は対純資産総額

※ 上記記載のうち、【運用実績】、【基準価額・純資産総額の推移】以外は当ファンドが投資するマザーファンドに関する情報です。

※ 「比率(%)」は、当ファンドが投資するマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド  
愛称:ベスト・アルファマンスリーレポート  
基準日 2021年11月30日

## ファンド・マネージャーのコメント

## 【市況状況】

2021年11月、日本株式市場の代表指数であるTOPIX（配当込み）は前月末比3.61%の下落となりました。

当月の日本株式市場は、衆議院議員選挙で与党が大方の予想よりも議席を多く獲得したことや、米国FRB（連邦準備制度理事会）パウエル議長が利上げに慎重な姿勢を示したことから、上昇して始まりました。

月半ばは、企業決算の発表が進み好調な業績が確認されたことも株価の下支え要因となりましたが、国内外のインフレ懸念などが株価の上値を抑える展開となりました。月後半には、南アフリカで感染力の強い新型コロナウイルスの変異種（オミクロン株）が確認されたことで、感染拡大への懸念が高まり経済活動再開への期待が後退したことなどにより株価は急落し、前月末を下回る水準で月を終えました。

## 【運用状況】

11月の当ファンドは、アンビスホールディングス、プラスアルファ・コンサルティングなどが上昇し、パフォーマンスに対してプラスに貢献しました。

アンビスホールディングスは、足元の業績が好調に推移したことに加え、2021年11月に発表した3ヶ年計画「Amvis 2023」を上方修正したことなどで、株価が上昇しました。プラスアルファ・コンサルティングは、人事管理ソフト「タレントパレット」の中期的な成長を評価して、株価が上昇しました。

一方、I-ne、東急不動産ホールディングスなどが下落し、パフォーマンスに対してマイナスに影響しました。

I-neは、主力ブランド「ポタニスト」の成長減速を懸念して、株価が下落しました。東急不動産ホールディングスは新型コロナウイルスの変異種（オミクロン株）が確認されたことによる行動制限によって商業施設、ホテル、スポーツ施設の収益悪化懸念から、株価が下落しました。

ロング投資では、「より確信度の高い銘柄」への入れ替えを行い、ショート投資では、当ファンドが妥当と考える水準まで株価が下落した銘柄に対して、また予想に反して企業価値が高まったと判断した銘柄に対して買戻しを行いました。この結果、グロスポジションは低下し、ネットポジションの水準は上昇しました。

## 【運用方針】

日本株式市場は、新型コロナウイルスの変異種（オミクロン株）が国内でも確認され警戒感を強めています。航空路線の国際線に対する新規予約が停止されるなど新たな行動自粛が、回復し始めた日本の経済活動に与えるマイナス影響に注目が集まっています。

新型コロナウイルスの変異種（オミクロン株）に限らず、企業活動を取り巻く外部の条件にはマイナス要素が多く見られるようになりました。

原油をはじめとする天然資源価格の上昇、世界の経済活動の回復を背景とした海上輸送の混乱と運賃の高騰、貿易摩擦や感染症を背景とした人やモノの移動制限に伴う調達地の変更、ESG意識の高まりによる地球温暖化に関する排出ガスの削減への備えなど、企業活動にとってのコスト上昇の圧力は、かつてないほど高まっています。

このような環境下では、製品やサービスの競争力や付加価値が高く収益性が高い企業にとっては、製品・サービス価格の値上げを働き掛けながら企業活動を継続することが可能です。反対に競争力がないゆえに付加価値が付けられず収益性が低い企業にとっては、大きな打撃となる可能性が高いと考えられます。

デフレ環境で調達価格を下げることで収益を確保してきた収益構造は、迫りつつある「調達価格インフレ」によって打ち砕かれるかもしれません。さらにはコロナ禍で一時的に「支援的」だった銀行の与信判断も正常化していくなかで、低収益、不採算企業の市場からの退出が促されることも想像できます。雇用や需要は生き残った「強い企業」に集約されていくという点で、企業の新陳代謝が高まることは日本経済にとってはポジティブな動きと考え、ロング、ショートそれぞれの投資機会に反映させ、収益の獲得に努める方針です。

上記の観点で、ロング投資では外食産業の成長企業としてラーメンチェーンを経営するギフト、海外で事業機会を広げる機械部品メーカーのSMC、DMG森精機、電子部品メーカーの村田製作所などに重点的に投資を行っています。

一方でショート投資として、デジタル化による紙需要の急速な減少に対し全国各地に工場を保有することが事業再編の重荷となってしまううえ、環境意識の高まりにより新たな収益源として投資を続けてきた石炭火力発電による売電事業が不良資産化しつつある製紙会社A社、開発投資が巨額な航空機開発は停止したものの、環境意識の高まりによりこれまで成長を牽引し収益の柱だった発電設備部門の需要の減少が避けられない重機械会社B社、電気自動車で事業機会が増加しそうではあるが実際には既存の自動車向け鉛電池の需要減少による事業規模縮小が見込まれる自動車用電池メーカーC社などに、中長期にわたり企業価値が減衰していくと考えてショート投資を行っています。

当月は、個別のショート投資として「情報・通信業D社」をご紹介します。

既にD社の株価は、これまで大きく下落してきましたがショート投資を継続する方針です。

D社は外食店から配達を代行受託するサービスを行っており、二つの側面で高く評価されてきました。一つはインターネット関連事業、もう一つは労働を小口に分けるシェアワーク関連事業です。インターネットを基盤とする企業は、事業拡大期には収益性が低くても規模の拡大によって将来的には高い収益を享受できる収益構造の企業が多く、D社も同様に高く評価されていたと考えています。またシェアワーク事業としては、タクシー業界から配達サービスに展開したUber社（米国）が高く評価されたことと同じく配達サービスを行うD社の評価が高まったと考えられます。しかし当ファンドではこの二つの見方に疑問を感じています。D社の収益構造は配達件数×単価でありコストは配達員への報酬であり、事業を拡大しても配達件数当りの収益性の改善は見込めないと考えます。またUber社（米国）が様々な労働を小口化することに事業目的を置いているのとは異なり、D社は事業を「配達の代行業」として捉えているに過ぎないと判断しています。このように低い収益性が続き、事業展開力に欠けると二つのネガティブな評価に加え、公募増資を行って調達した資金をシェア獲得のための販売促進費用に注ぎ込み赤字幅を拡大させていることは評価できません。主要株主であるインターネットサービス企業E社にとっては、サービスメニューの一端としてD社サービスの拡大は収益に貢献している可能性はありますが、株主価値を毀損させながら赤字を拡大させるという点で、投資家を軽視する経営が行われていると考え、ショート投資を継続しています。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落した場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もししくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。